

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	Y K T 株式会社
【英訳名】	YKT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井元 英裕
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木五丁目7番5号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木四丁目31番6号
【電話番号】	03(3467)1251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 山本 庸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自2018年 1月1日 至2018年 9月30日	自2019年 1月1日 至2019年 9月30日	自2018年 1月1日 至2018年 12月31日
売上高 (千円)	9,991,170	9,389,902	13,276,591
経常利益 (千円)	467,102	527,498	508,954
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	171,469	351,950	192,093
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	174,346	335,646	97,270
純資産額 (千円)	5,905,713	6,105,125	5,828,329
総資産額 (千円)	10,380,131	10,681,336	9,782,282
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.42	29.59	16.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.8	56.9	59.5

回次	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.57	10.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の減速感が高まり、国内の輸出、生産にも弱さが見られました。国内景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、長引く米中貿易摩擦問題、中国の景気減速などにより先行き不透明感が増した状況となっております。

当社グループの主要販売先である電機・機械・自動車等の製造業においては、中国市場では世界経済の減速により設備投資計画に停滞感がありましたが、国内では引き続き自動車関連を中心に設備投資が堅調に推移しました。このような環境のもと、当社グループの経営成績は、工具研削盤等の工作機械販売は国内販売を中心に増加しましたが、電子部品実装機等の電子機器販売が中国市場で設備投資が停滞したことにより減少しました。その結果、当第3四半期累計期間の連結売上高は、93億8千9百万円（前年同期比6.0%減）となりました。損益面では売上高が減少しましたが利益率の向上により、営業利益4億5千1百万円（前年同期比10.6%増）、経常利益5億2千7百万円（前年同期比12.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億5千1百万円（前年同期比105.3%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(電子機器及び工作機械等)

電子部品実装機を中心とした電子機器は国内では車載関連の設備投資が見られましたが、中国市場では設備投資計画に停滞感があり販売が減少しました。工作機械は工具研削盤を中心に国内及び東南アジア向け販売が増加した結果、当セグメントの売上高は88億1百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益は4億2千5百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

(光電子装置)

光電子装置の販売は研究用及び産業用レーザー、光通信部品の販売が増加し、当セグメントの売上高は5億9千8百万円（前年同期比84.0%増）、営業利益2千5百万円（前年同期比182.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億9千9百万円増加し、106億8千1百万円となりました。これは主として借入金の増加等により現金及び預金が7億9千2百万円増加したことと、受取手形及び売掛金が3億9千3百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億2千2百万円増加し、45億7千6百万円となりました。これは主として、在庫商品の増加によりその支払債務である支払手形及び買掛金が3億1千9百万円増加したことと、1年内返済予定の長期借入金と長期借入金合計が7億5百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億7千6百万円増加し、61億5百万円となりました。これは主として、剰余金の配当額5千9百万円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益が3億5千1百万円となり、利益剰余金が2億9千2百万円増加したことなどによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,906,880	11,906,880	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,906,880	11,906,880	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	11,906	-	1,389,836	-	1,373,361

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,851,100	118,511	-
単元未満株式	普通株式 43,480	-	-
発行済株式総数	11,906,880	-	-
総株主の議決権	-	118,511	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
Y K T株式会社	東京都渋谷区代々木5-7-5	12,300	-	12,300	0.10
計	-	12,300	-	12,300	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,551,063	3,343,637
受取手形及び売掛金	1,206,797	1,599,928
商品	1,673,826	1,910,110
その他	733,006	351,169
貸倒引当金	1,579	1,961
流動資産合計	6,163,114	7,202,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	317,697	302,365
土地	1,657,243	1,657,243
その他(純額)	473,628	463,851
有形固定資産合計	2,448,569	2,423,459
無形固定資産		
その他	19,092	13,945
無形固定資産合計	19,092	13,945
投資その他の資産		
投資有価証券	260,832	242,092
投資不動産(純額)	652,383	645,301
その他	238,289	153,653
投資その他の資産合計	1,151,506	1,041,047
固定資産合計	3,619,167	3,478,452
資産合計	9,782,282	10,681,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,089,639	1,408,951
短期借入金	-	42,148
1年内返済予定の長期借入金	406,132	581,712
未払法人税等	99,322	41,757
賞与引当金	-	48,600
役員賞与引当金	-	9,000
厚生年金基金解散損失引当金	18,000	-
固定資産解体費用引当金	144,900	-
その他	928,946	621,643
流動負債合計	2,686,940	2,753,813
固定負債		
長期借入金	993,486	1,523,002
退職給付に係る負債	252,472	273,991
その他	21,052	25,404
固定負債合計	1,267,011	1,822,397
負債合計	3,953,952	4,576,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,389,836	1,389,836
資本剰余金	1,997,995	1,997,995
利益剰余金	2,352,278	2,644,756
自己株式	3,751	3,758
株主資本合計	5,736,360	6,028,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,850	76,646
繰延ヘッジ損益	14,052	17,005
為替換算調整勘定	11,564	13,771
その他の包括利益累計額合計	85,362	45,870
非支配株主持分	6,607	30,423
純資産合計	5,828,329	6,105,125
負債純資産合計	9,782,282	10,681,336

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	9,991,170	9,389,902
売上原価	8,130,521	7,411,298
売上総利益	1,860,648	1,978,603
販売費及び一般管理費	1,452,390	1,527,220
営業利益	408,258	451,382
営業外収益		
受取利息	1,079	3,586
受取配当金	4,564	4,659
仕入割引	22,197	27,124
不動産賃貸料	25,139	24,390
補助金収入	19,910	52,793
その他	8,289	4,234
営業外収益合計	81,178	116,787
営業外費用		
支払利息	10,523	10,175
不動産賃貸費用	10,036	17,631
為替差損	-	11,972
その他	1,774	892
営業外費用合計	22,334	40,671
経常利益	467,102	527,498
特別利益		
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	14,531
特別利益合計	-	14,531
特別損失		
固定資産解体費用引当金繰入額	140,000	-
減損損失	80,895	-
投資有価証券評価損	-	3,400
特別損失合計	220,895	3,400
税金等調整前四半期純利益	246,206	538,630
法人税、住民税及び事業税	107,356	85,363
法人税等調整額	32,846	78,127
法人税等合計	74,509	163,491
四半期純利益	171,696	375,139
非支配株主に帰属する四半期純利益	226	23,188
親会社株主に帰属する四半期純利益	171,469	351,950

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	171,696	375,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,884	11,203
繰延ヘッジ損益	17,234	2,952
為替換算調整勘定	11,700	25,336
その他の包括利益合計	2,650	39,492
四半期包括利益	174,346	335,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,943	311,830
非支配株主に係る四半期包括利益	403	23,816

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	1,262千円	-千円
支払手形	99,984千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	30,515千円	34,753千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	59,473	5.00	2017年12月31日	2018年3月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	59,472	5.00	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	9,673,985	317,184	9,991,170	-	9,991,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	8,223	8,223	8,223	-
計	9,673,985	325,407	9,999,393	8,223	9,991,170
セグメント利益	397,853	9,018	406,871	1,387	408,258

(注)1. セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去1,387千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	8,801,214	588,687	9,389,902	-	9,389,902
セグメント間の内部 売上高又は振替高	540	10,072	10,612	10,612	-
計	8,801,754	598,759	9,400,514	10,612	9,389,902
セグメント利益	425,965	25,493	451,458	76	451,382

(注)1. セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去 76千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 1 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	14円42銭	29円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	171,469	351,950
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	171,469	351,950
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,894,635	11,894,494

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

Y K T株式会社

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安彦 潤也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているY K T株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Y K T株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管してあります。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。